

- ▶ ブラジル中銀は2会合連続の利下げを決定。インフレの安定推移を背景に、景気回復下支えのために利下げを決定したとみられる
- ▶ ブラジルレアルは8月以降、米中通商交渉の先行き不透明感などを背景に下落。今後のレアル相場をみる上で、構造改革の進展や米中通商交渉の行方が注目される

ブラジル中銀は2会合連続の利下げを決定

9月18日（現地時間）、ブラジル中央銀行（以下、中銀）は、通貨政策委員会（Copom）において、政策金利（Selic金利）を0.50%引き下げ、5.50%にすることを決定しました（図表1）。2会合連続の利下げとなり、事前の市場予想通りの結果となりました。

中銀は声明文で、インフレ動向は適切な水準で推移していると判断したほか、ブラジル景気について、足元の経済指標は景気回復を示唆しつつも、回復は緩やかなペースにとどまる可能性を指摘しています。こうしたインフレの安定推移を背景に、景気回復下支えのため、中銀は利下げを決定したものとみられます。

今後の金融政策について、中銀はインフレの安定的な推移がより確実なものになれば、さらなる政策金利の調整が可能であると示し、前回会合と同じ見方を示しました。しかし、8月以降、ブラジルレアルが大幅に下落しており、インフレなどへの影響が懸念されます。そのため、中銀はインフレ動向や年金改革など構造改革の進展をみながら、慎重に金融緩和を進めていくものとみられます。

今後のブラジルレアルをみる上では、構造改革の進展や米中通商交渉の行方が注視される

ブラジルレアル（以下、レアル）は、8月から9月上旬にかけて、米中通商交渉の先行き不透明感や、アルゼンチンの債務不履行（デフォルト）懸念などから、一時1米ドル＝4.2レアル近辺まで下落しました。その後はやや値を戻し、足元1米ドル＝4.1レアル程度で推移しています（図表2）。

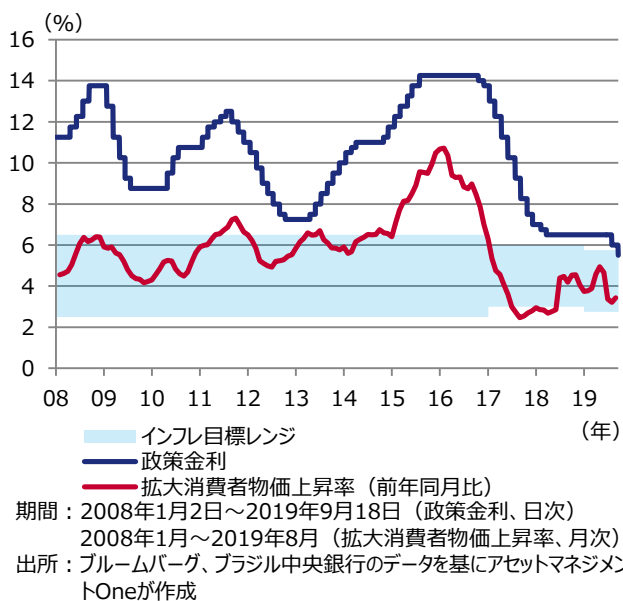
今後のレアル相場をみる上で、年金改革など構造改革の進展が引き続き注目されます。年金改革法案は議会下院で可決されており、今後、上院で採決が実施される予定です。また、ボルソナロ政権は国営企業の民営化などにも取り組む意向を示しています。こうした構造改革への取り組みは、レアルの上昇要因になるとみられます。

一方、米中貿易摩擦の激化などリスク要因には注意が必要です。米国の対中追加関税発動の可能性など米中対立の激化懸念は、投資家のリスク回避の強まりなどを通じて、レアルの下落につながると考えられるため、米中通商交渉の行方が注視されます。

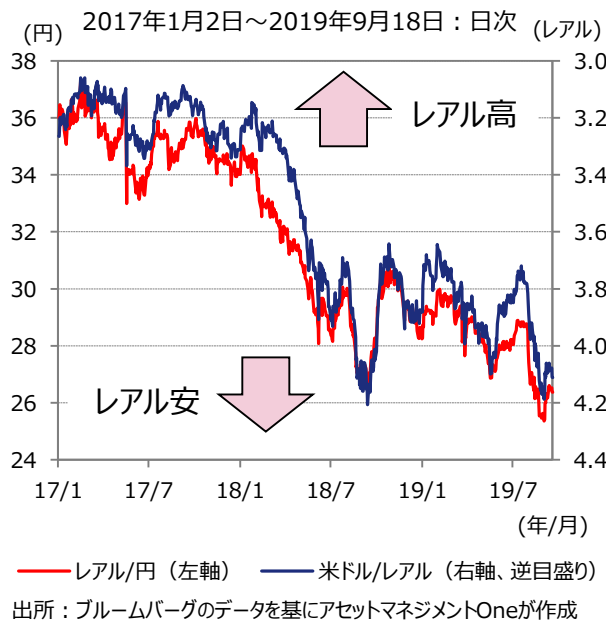
以上の要因などから、レアルは当面横ばい圏での推移が見込まれます。

（調査グループ 青木一馬 13時執筆）

図表1 政策金利とインフレ率の推移



図表2 ブラジルレアルの推移



※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%*（税込）

*消費税率が10%になった場合は、3.85%となります。

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.052%*（税込）

*消費税率が10%になった場合は、年率2.09%となります。

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。